

貸借対照表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,942,807	流動負債	4,206,343
現金及び預金	2,016,979	買掛金	349,919
販売用不動産	3,190,413	1年内返済予定の長期借入金	3,655,000
仕掛販売用不動産	9,545,841	未払金	53,045
貯蔵品	2,011	未払費用	3,989
前払費用	26,295	未払法人税等	11,006
その他	161,266	未払消費税	51,519
		前受金	24,890
		預り金	32,024
固定資産	590,177	賞与引当金	24,734
有形固定資産	415,099	その他	214
建物	245,180	固定負債	9,904,950
構築物	3,758	長期借入金	5,184,800
工具、器具及び備品	2,275	関係会社借入金	4,700,000
土地	163,884	役員株式給付引当金	20,150
無形固定資産	-	負債合計	14,111,294
投資その他の資産	175,078	純資産の部	
出資金	200	株主資本	1,421,691
差入保証金	12,030	資本金	50,000
長期前払費用	2,373	利益剰余金	1,371,691
繰延税金資産	160,475	利益準備金	800
		その他利益剰余金	1,370,891
		繰越利益剰余金	1,370,891
		純資産合計	1,421,691
資産合計	15,532,985	負債純資産合計	15,532,985

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び 仕掛販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切 下げの方法）
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備含む）・・・定額法
	構築物・・・定額法
	工具、器具及び備品・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物4～22年、構築物10年、工具、器具及び備品3～10年であります。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
役員株式給付引当金	取締役株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
-----------	---------------

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

△218,708 千円